

2012年10月2日

名古屋市教育委員会
教育長 伊藤 彰 様

第78回栄総行動実行委員会
実行委員長
名古屋市教職員労働組合
執行委員長 中村 茂喜

要 請 書

名古屋市立学校の教育諸条件の整備のため、日々ご精勤、ごくろうさまです。子どもの人権を侵害し、時には命までも脅かす「いじめ」問題に日々心を痛めているのは「なごや子ども条例」を制定した名古屋市と私たちと同じ目線だと思っています。いじめの背景には、低年齢からの競争、過密授業、子どもも教師もゆとりがない学校生活など様々な原因が考えられます。今こそ、憲法と「子どもの権利条約」の精神に立ち返り、その遵守を宣言し、教育活動にとって本当に必要なこと、大事なことを再確認しつつ、その実現のための諸条件を行政は着実に整備していくことが求められています。

つきましては、下記の事項を強く要請しますので、誠意ある回答をお願いします。

記

1 子どもと正面から向き合うための教員増を

文部科学省から定数改善計画が出され、義務教育全て 35 人以下学級が図られることになった。「やっと先進国並の教育条件に近づき、少人数学級になる」と親の願いが届いたと言える。名古屋市では市独自に 30 人学級への取り組みを始め、市教育委員会も「学力の向上に大きく貢献」と評価した。いじめ問題が大きくなっている現在、児童生徒の日々の様子を細かく見ることができるよう、名古屋市独自に教員の増員配置を行い、一刻も速い少人数学級にすること。

2 ゆきとどいた教育のために、小規模校の解消よりも大規模校の解消を

① 名古屋、教育委員会の「小規模校対策に関する実施計画（案）」では、小規模校の統廃合の計画を進めているが、大規模校の解消については全く触れられていない。児童生徒一人一人にゆきとどいた教育を行うためには大規模校の分割・独立化は小規模校の統廃合より緊急な事態である。大規模校の解消に向け、協議会を立ち上げ、早急に解消すること。

3 正規の先生の配置を

毎年、正規採用すべき教員に代わって、100名前後の臨時雇用の講師が当てられている。名古屋市では、臨時講師の同一校での継続任用がないため、毎年先生が変わり教育の継続性が損なわれている。来年度は、必ず20名以下に減らすこと。

4 教育予算を増やし十分な教育条件を

小中学校の標準運営費は10年前と比べ6割にまで減少されており、新しい教育内容の資料を集めるのに教員が私費で購入することも当たり前になっている。また本来無償であるべき、教育費が給食費や教材費として集められ父母の負担になっている。世界から見ても日本の教育予算は低く、愛知は他府県の中でさらに低い水準である。行き届いた教育を実現できる教育予算の増額をすること。

5 適正な学習環境を

猛暑日に、児童が一番過ごす時間の長い普通教室では、扇風機のみである。町中の体育館においては防音対策から、窓が開けられない所もある。今年度の調査委員会

の結果をふまえ、適正な学習環境への対策をすること。

6 児童生徒・教職員の健康を守り、適正な部活動を

児童生徒の数に応じた部活動を指導するには、一部に有償の外部指導者を除き、多くは教職員が当たるを得ない。それは法令に定めた勤務時間を遙かに超えた労働実態となっている。そのために、心身の健康を損ねるものが少なくない。僅かな報酬で「ボランティア」活動を推奨・強要されているといえる。児童・生徒においても、早朝や土日に出勤して練習するなど、家庭での生活や休息時間を圧迫している。

- ① 市教育委員会が示した部活動指針「楽しく充実した運動部活動」に従った活動になるよう、一層指導をすること。
- ② 指導・引率にあたる教職員の勤務の割り振りは、導入が予定されているパソコンで把握した実労働時間にもとづいて割り振ること。

7 お金の心配なしに安心して進学できる対策を

市は、全ての生徒の高校進学を支援するための施策を強化し、希望者に高校進学を保障するための施策を講じること。

- ① 困窮家庭の生徒がお金の心配をしなくてもよい、給付型入学準備金・奨学金の創設を行うこと。
- ② 愛知県に対して計画進学率の引き上げを強く要請すること。

8 災害対応できる学校の整備を

東日本大震災を機に防災対策が見直され、避難所になっている学校においても津波や大水への対策が始まっている。住民の安全を学校予算任せにすることなく、安全確保に防災予算を付けて、行政が推進すること。

9 学校図書館の充実を

2011年度からの第4次学校図書館整備5カ年計画が始まり、整備・充実が具体的に進展することとなった。が、他市町村に遅れた名古屋市学校図書整備状況である。地方財政措置を活用して、文科省が提唱する「学校図書館への日刊紙の配備」と学校司書の配置を進めること。

10 安全・安心な学校給食の継続を

市は、調理員の配備基準を変更し、正規職員を減らし、再雇用嘱託員や調理業務員を配置しようとしている。これでは、アレルギー対応が十分に行えなかったり、安心安全な学校給食を継続できなかったりする。

- ① 調理員の配置基準を、正規職員をなくして再雇用嘱託員だけにしないこと。
- ② 正規職員の調理員の配置基準を今まで通りとすること。

11 公正な雇用を

名古屋市の外郭団体である「財団法人名古屋市教育スポーツ協会」最新の再雇用嘱託員就業規則では、フルタイム（週38時間45分）で最高33,3300円、週30時間で最高25,9800円、週20時間で11,6500円となっている。嘱託員は名古屋市職員として勤務し、退職した者が委嘱され、委嘱期間は1年で更新の上限は4回までとなっているにもかかわらず、「理事長が必要と認める場合は、この限りではない。」として、ほぼ全ての嘱託員に適用され、68才まで就業可能となっている。また、市外で退職した者が就業している実態もある。若者の雇用拡大のために、市は指導すること。

- ① 再雇用は、年金満額受給までとし、65才に達した者の雇用は原則行わないこと。
- ② 再雇用のフルタイム勤務は廃止すること。
- ③ 「理事長が特に必要と認める場合は、この限りでない」の乱用は厳に改めること。